

**東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う
宮城県の観光業風評被害の実態把握**

**宮城県経済商工観光部
平成 24 年 8 月**

目 次

1. 東京電力福島第一原子力発電所事故による本県観光業への被害と対応状況	1
(1) 原発事故による被害状況	
(2) 本県（経済商工観光部）の風評払拭への対応	
(3) 風評被害の実態把握の為にデータとデータの評価	
2. 観光業の風評被害の実態	2

1. 東京電力福島第一原子力発電所事故による本県観光業への被害と対応状況

(1) 原発事故による被害状況

東京電力福島第一原子力発電所事故により大量に放出された放射性物質による環境汚染は、事故発生から1年5ヶ月を経過した現在も、なお県民生活をはじめ各方面に大きな影響を及ぼしている。

震災と原発事故により本県の観光産業は大きな打撃を受け、観光客が大幅に減少している。

過剰な自粛ムードは薄れつつあるが、旅行先として本県を敬遠する傾向が依然として強く、中でも外国人観光客については震災前の水準にはほど遠い状況である。

観光は、余暇活動や生活・文化面の充実などの効果だけでなく、第1次から第2次、第3次産業までが幅広く関わる総合産業であり、経済波及効果や雇用効果が大きい産業分野であるが故に、今回の風評による影響も深刻なものとなっている。

(2) 本県（経済商工観光部）の風評払拭への対応

観光復興キャンペーンの実施や様々な媒体を利用した継続的で正確な情報発信を行うことにより、観光自粛ムードや風評の払拭に努め誘客を図ってきた。

特に、関東以西からの観光客については、震災以降、東北地方への旅行を敬遠する意向が強いことから、関西圏での旅行雑誌や新聞への観光情報の掲載や各種プロモーション事業を展開した。

また、外国人観光客は、放射線量への反応が顕著であり、訪日そのものが手控えられているため、正確な情報を発信し続けるため、海外での招請事業やプロモーション事業などを継続的に実施してきた。

(3) 風評被害の実態把握の為にデータとデータの評価

○平成22年と平成23年の年間観光客入込数

評価：対前年との比較で落ち込みが見られるが、沿岸部は津波被害による影響が大きい。一方、内陸部の市町村でも県下全域で落ち込みが見られることから、これには風評が認められる。

○平成22年と平成23年の年間教育旅行入込数

評価：県外客の入込数の落ち込みには激しいものがある。沿岸部、内陸部ともに減少している。また、内陸部においては県内客の数値が前年を上回っているが、例年、隣県の福島県を訪れていた部分が切り替えた分と考えられる。

○「日本三景・松島」観光遊覧船乗船客数

評価：沿岸部被災地の中では、奇跡的に被害が少なかった松島地区は早期に観光遊覧船も再開したが、外国人観光客や修学旅行生の減少が大きく年間を通して回復しなかった。

○訪日旅行者数推移

評価：日本政府観光局（JNTO）の報告書によっても、放射線量を懸念した外国人の渡航自粛は継続している。本県においても例外なく全ての国において観光客の落ち込みが継続している。その中でも韓国は顕著であり、韓国観光公社からのコメントによると国民は放射能不安を懸念しているとのこと。

○旅行者行動調査結果、その他アンケート結果

評価：昨年、「観光分野における専門委員」が行ったウェブアンケート調査によっても、ほとんどの項目で本県は福島県に次いで、放射能の影響を懸念する先として回答にあがっている。また、宮城県広報課による関東圏700人、関西圏300人を対象としたアンケート調査においても、放射能を懸念した理由により、本県を訪れたいとの回答が多数寄せられた。

○宿泊施設売り上げ年間比較

評価：宮城県旅館ホテル生活衛生同業組合が会員に対して、前年との売り上げ比較調査を実施。予約のキャンセルや関東圏からのリピート客も姿を消すなど、風評による影響が見受けられる。

2. 観光業の風評被害の実態

平成22年と平成23年の年間観光客入込数

1) 調査方法等

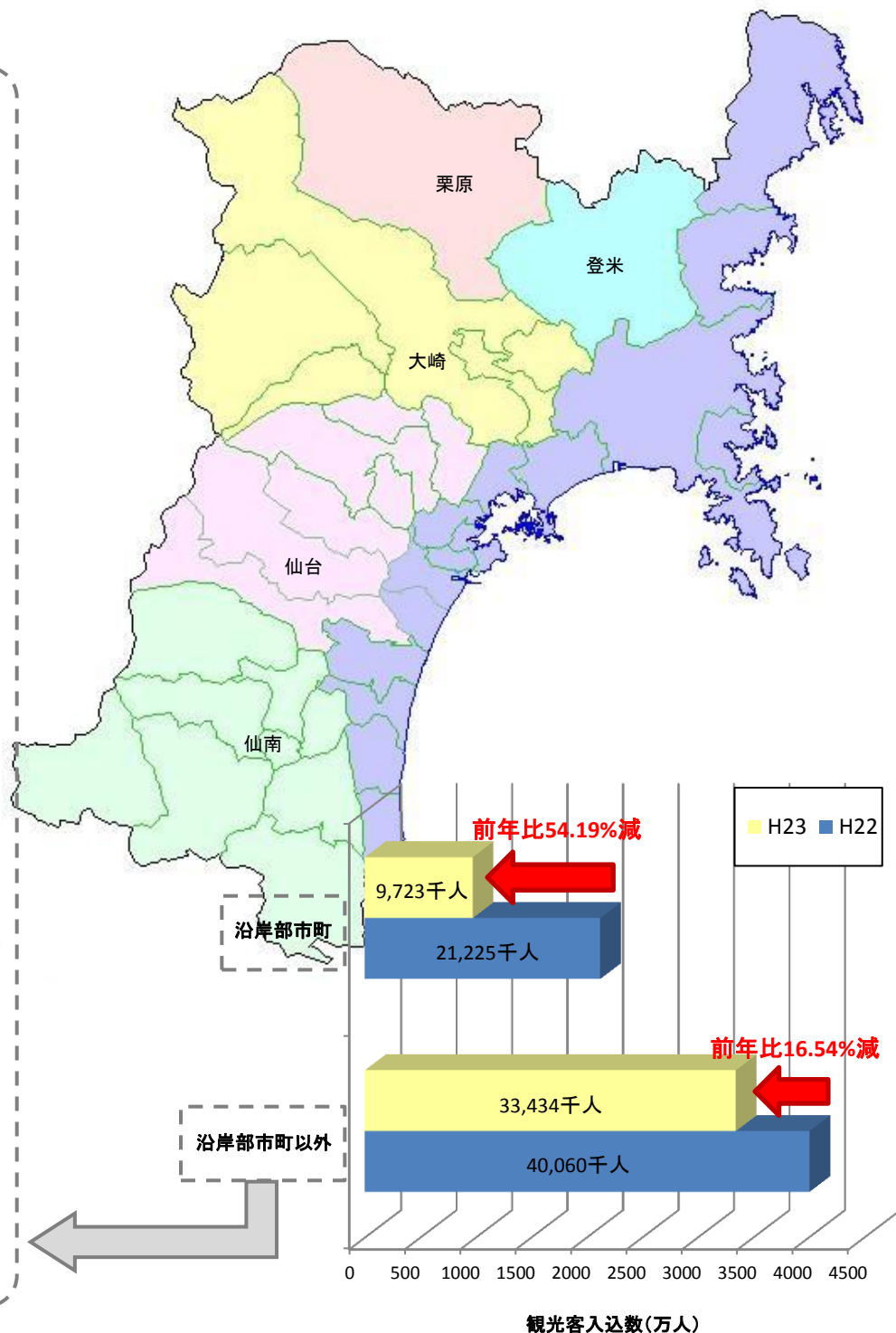
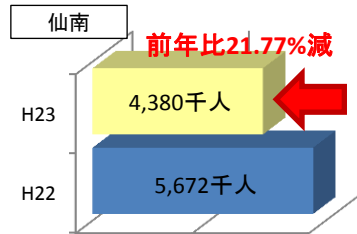
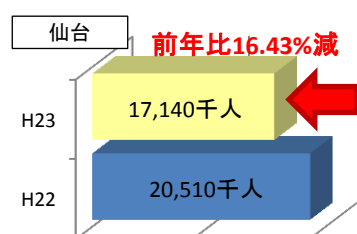
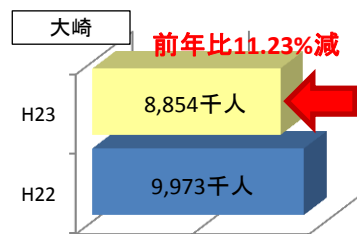
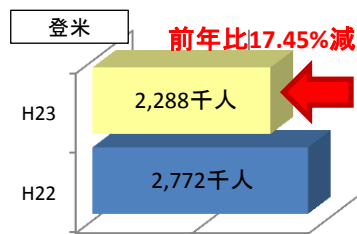
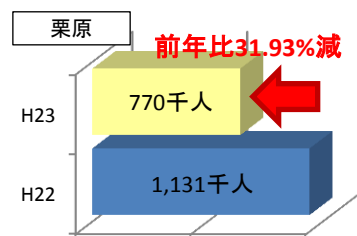
本県への平成22年及び平成23年における県内各市町村別の観光客入込数を分析

2) 調査結果等

平成22年及び平成23年の県内各市町村における観光客入込数を分析したところ、沿岸部の市町では対前年比で平均54.19%の減少が見られた。こういった沿岸部の市町の観光客入込数減少の要因は、津波による影響が大きいと考えられる。

一方、内陸部の市町村を見ても、沿岸部ほどではないが、平均16.54%の落ち込みが生じている。内陸部は津波による影響がないため、こういった観光客入込数の減少には、風評による影響が認められる。

圏域別内訳

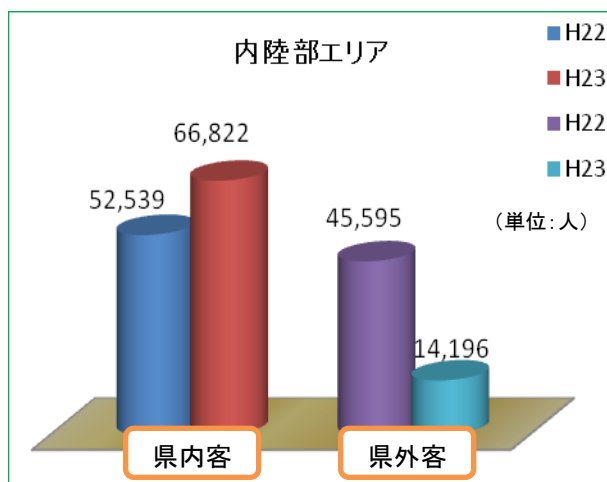
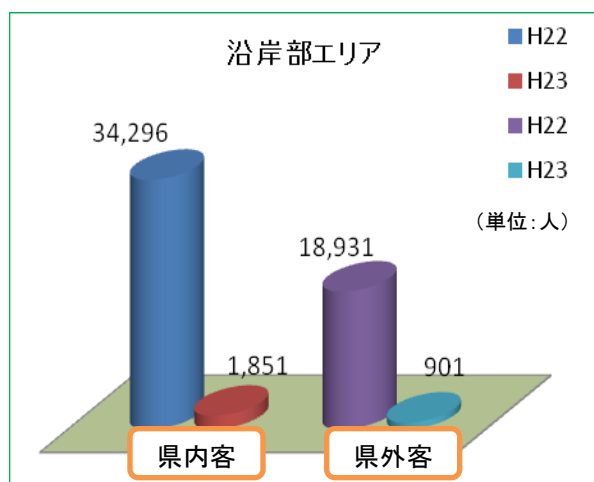
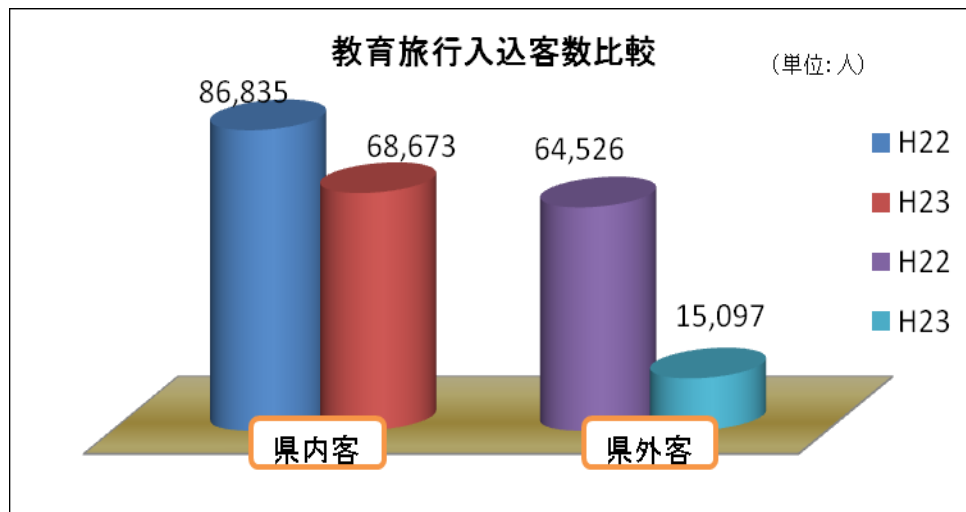


平成22年と平成23年の教育旅行入込客数比較

教育旅行で本県を訪れた入込客数は、平成23年（1月～12月）で延べ83,770人と、平成22年の151,361人と比べて、減少幅44.7%と、大きく落ち込んでいる。

特に、県外から本県を訪れた「県外客」の落ち込みは著しく、平成23年は15,097人と平成22年の64,526人から76.6%減少と、本県を旅行先として敬遠した実態が顕著に現れており、風評による影響があると考ええる。

【データ：宮城県観光統計】



○沿岸部エリアは、多くの観光集客施設が甚大な被害を受けていることもあり、平成23年度は、県内客、県外客ともに大幅に落ち込み、前年比で94.8%減少している。

○内陸部エリアは、平成23年度に県内客が前年を上回っているが、これは例年、隣県の福島を訪れていた部分が切り替えた分と考えられる。県外客は前年比68.8%減となっており、県内・県外を合わせた全体数でも17.4%減少している。

聞き取り及び新聞情報

◇例年、秋田県の小学生が多く訪れていたが、震災以降、激減している。(松島)

◇被災地を見る「研修旅行」先として宮城県を選択した学校側に対し、保護者から放射線量を懸念した反対の声が上がり、旅行は任意参加となった。(福岡・修猷館高校)

◇平泉(岩手県)が世界文化遺産登録され、観光客が1.5倍に増えている中、修学旅行生は半減している。放射線量を心配する保護者の「東北へ子供を行かせるのが心配」といった声が根強い(神奈川の中学)

【サンプル調査にて聞き取りした宿泊施設の教育旅行のキャンセル被害】

作並温泉 I 旅館：1,017人 8,920,000円／作並温泉ホテルG：2,800人 21,170,000円／

小原温泉ホテル I：147人 1,057,000円／松島ホテルZ：810人 6,531,000円／

南三陸ホテルK：1,547人 13,030,800円

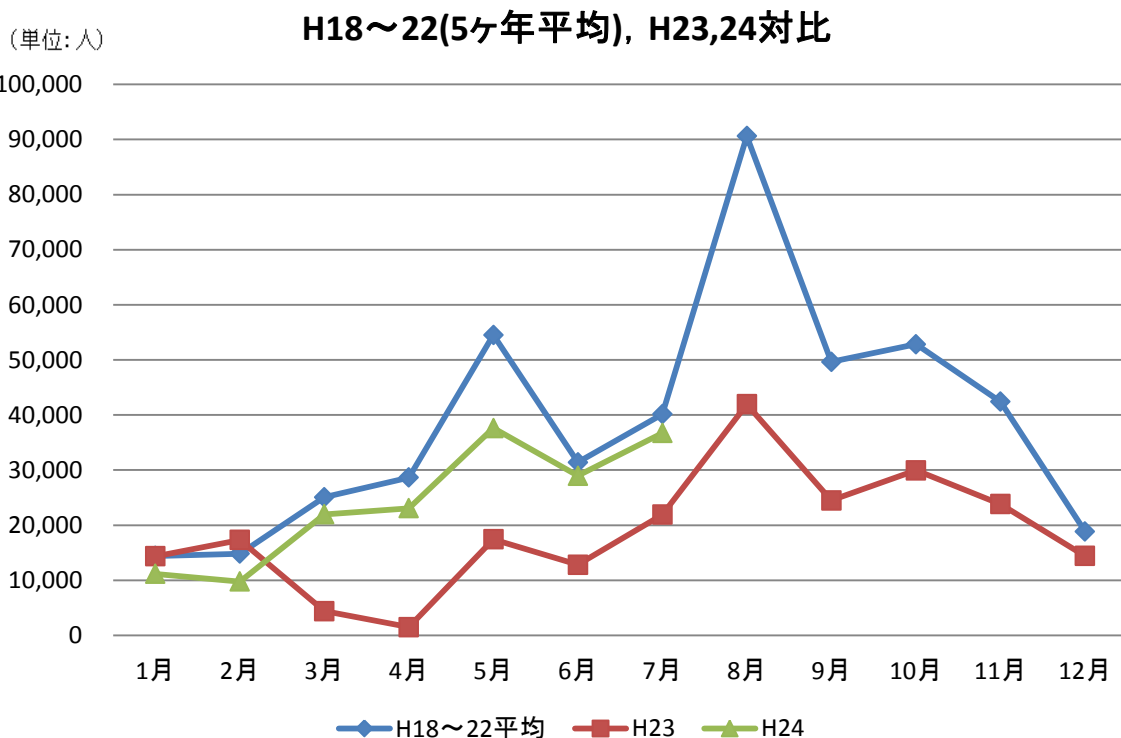
※沿岸部だけでなく、内陸部の宿泊施設もキャンセル被害が発生しており、風評被害の影響が大きいと考えられる。

「日本三景・松島」観光遊覧船乗船客数比較

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、県内の沿岸部は津波により、甚大な被害が発生したが、湾内の島々が緩衝役を果たした所以か、松島は奇跡的に被害が少なかった。

松島は年間600万人を越える観光客を迎える本県を代表する観光地であり、ゴールデンウィーク初日の4月29日には、いち早く、遊覧船の運航を再開するなど「前進松島」を掲げ、県内の観光地の復活のリード役を担った。

しかしながら、放射線量への反応が顕著である外国人旅行者や修学旅行者の減少が大きく、その落ち込みは長期にわたり継続しており、風評被害による影響があると考ええる。



(単位:人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H18～22平均	14,401	14,826	25,083	28,651	54,522	31,393	40,129	90,617	49,646	52,821	42,409	18,858
H23	14,347	17,323	4,397	1,481	17,437	12,827	21,897	41,940	24,483	29,958	23,810	14,403
H24	11,148	9,777	21,954	23,068	37,614	28,973	36,710					

松島島巡り観光船企業組合調べ

聞き取り情報 (松島島巡り観光船企業組合)

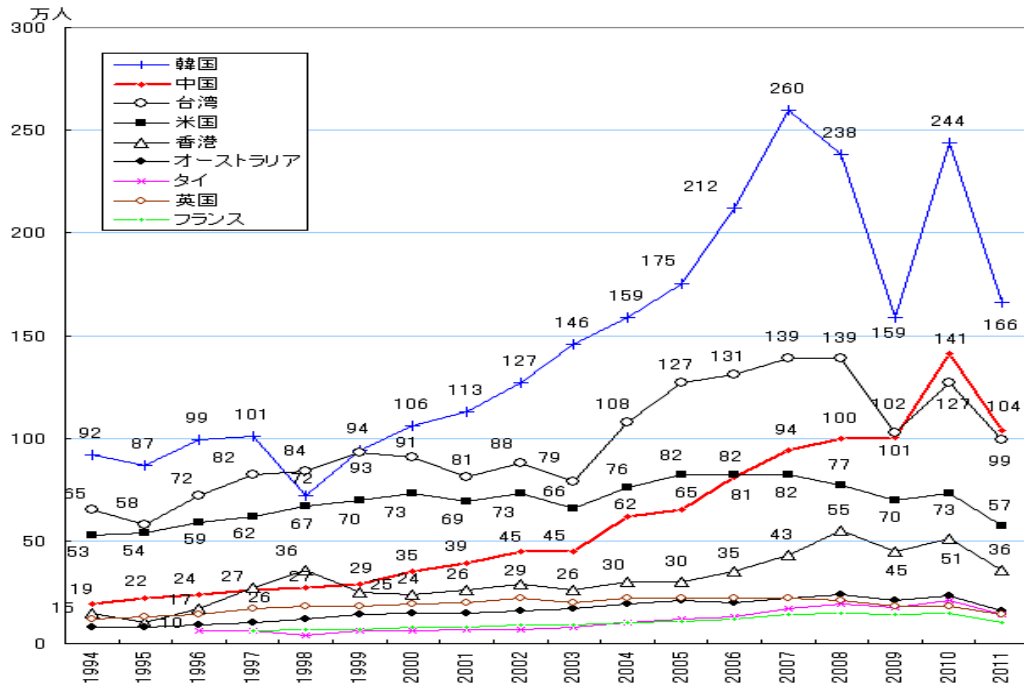
◇修学旅行に当たり、放射線量についての問い合わせが、あったものの保護者からの不安の声により実現しなかった。

◇過去の大地震（平成17年：宮城県沖地震、平成20年：岩手・宮城内陸地震）の際でも、3ヶ月程度で客足は回復していたが、今回は年間を通じ回復していない。

訪日旅行者数推移

- 「平成23年の訪日客は622万人と平成22年の861万人から大きく落ち込んでおり、3月11日の東日本大震災とこれに伴う原発事故の影響である。」【日本政府観光局（JNTO）】
- 中でも国籍別で見た場合、第一位の訪日数を数える韓国人の落ち込みは著しく、これは本県レベルで見た場合も同様の傾向が現れており、依然として、放射線量を懸念した渡航の自粛は継続している。

訪日旅行者数の国別推移



(注) 最新年次はJNTOの暫定値 (資料) 観光白書、日本政府観光局(JNTO)

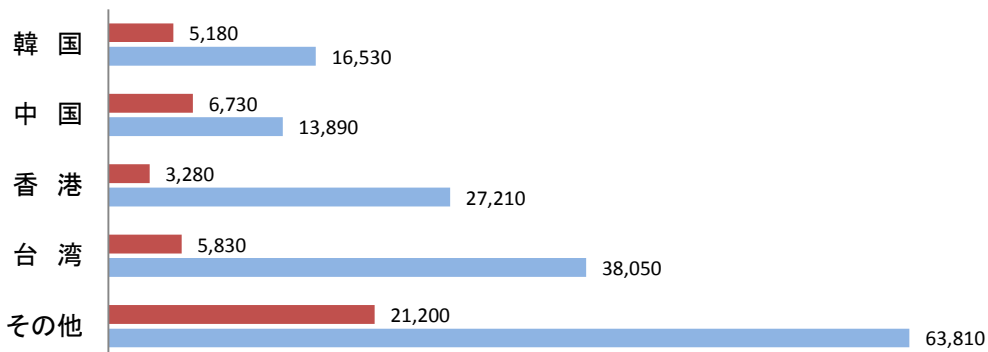
外国からの見方

- ◇原発事故は台湾でも関心が高く、福島だけでなく東北全体が危ないと心配している。事故が落ち着くまでには、まだ時間がかかると見ている。【大興旅行社（台湾）】
- ◇放射能不安などで韓国からの観光客は減少しているが、(韓日観光交流)センター開設が安全性を示すことにつながる。【韓国観光公社（韓国）】

宮城県 国籍別外国人宿泊客数

(単位:人)

■ H 2 3 ■ H 2 2

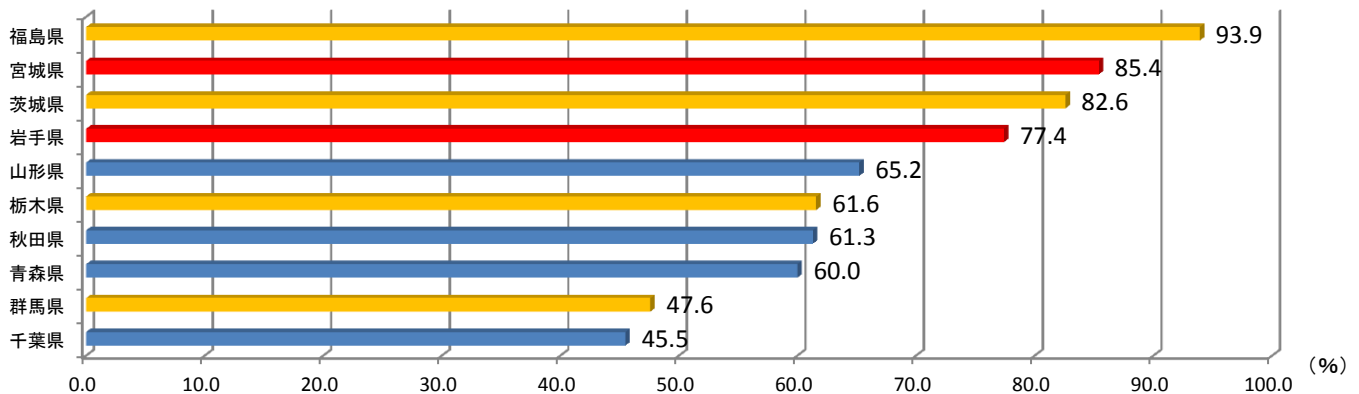


観光庁 宿泊旅行統計調査

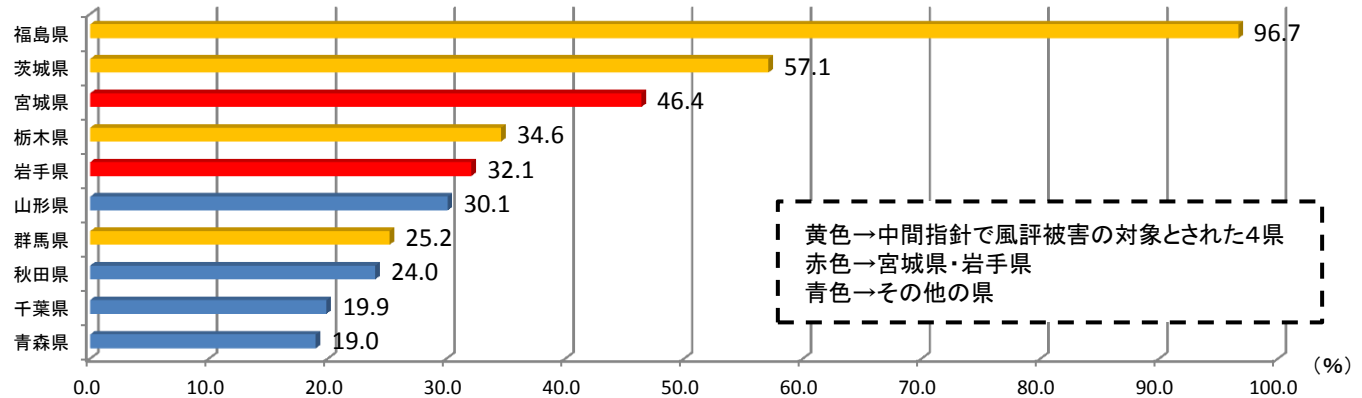
原発事故と旅行者等の行動調査結果

「一般市民7000人に対するウェブアンケート調査」【観光分野における専門委員調査報告書】

Q: 福島原発事故の影響はどの程度の地域まで及んでいたと思うか。



Q: 旅行先の選定にあたり、福島原発事故による放射能の影響を懸念し、旅行先としたいくない地域はどこか。



新聞報道等

- 松島の土産物店『西岡物産』では、繁忙期に1日約70万円あった売り上げが3万円に満たない日もある。また、松島島巡り観光船では、かき入れ時の7・8月の延べ乗客数が例年の50%にも届かず、「福島を通るのが嫌だった」という声も聞かれた。[H24. 3. 8河北新報]
- 宮城県松島町では、外国人観光客が平成22年の約9千人から23年は約1千人に激減した。また、松島島巡り観光船企業組合によると、震災前に年間約200件だった外国人の団体利用が平成24年1～6月は30件だった。[H24. 7. 25産経新聞]

アンケート調査結果

「関東圏700人・関西圏300人に対する宮城県への旅行意向についてのアンケート調査」[平成23年10月宮城県広報課]

- 自由記入欄393件の回答のうち、115件（29.3%）で放射能を理由として宮城県を敬遠する意見があった。幼い子どもがいるので、放射能の問題がはっきりと片付くまでは行きたいとは思わない。／震災後、放射性物質が飛散したことによってやはり安全面が気になります。／やはり放射能が心配。福島県を超えていくし。／放射能の現在の数値がなかなか下がらない。／やはりまだ放射能汚染の心配があるのですぐに行きたいとは思わない。／福島に近いので放射線量が心配。／しばらくは放射能に汚染されているから。

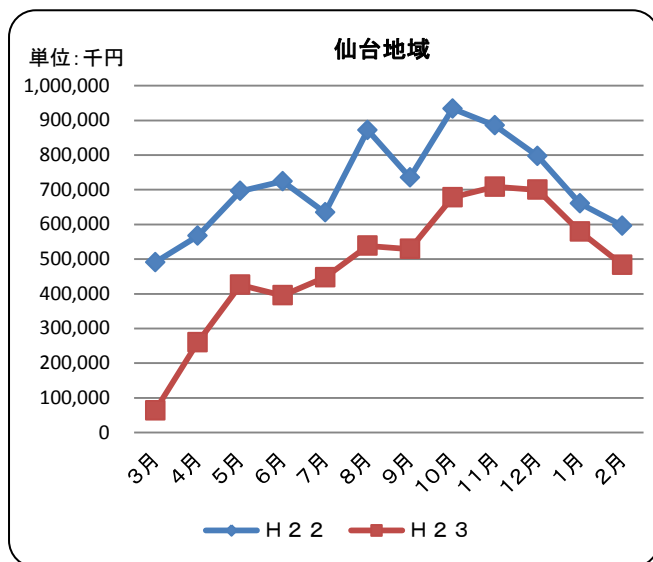
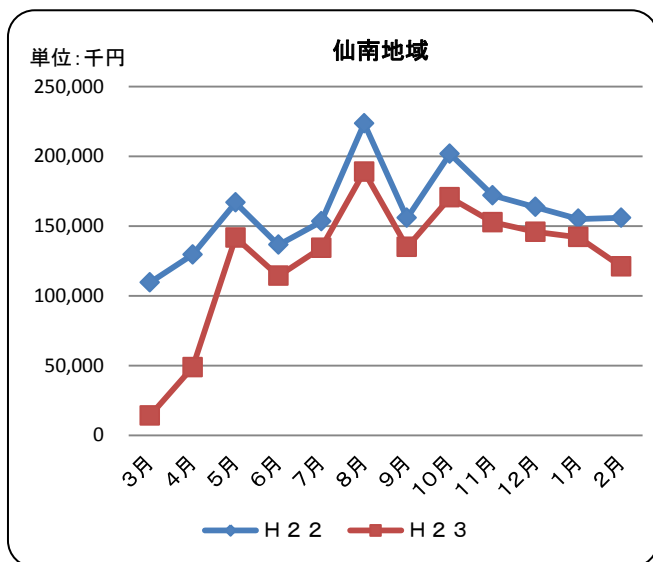
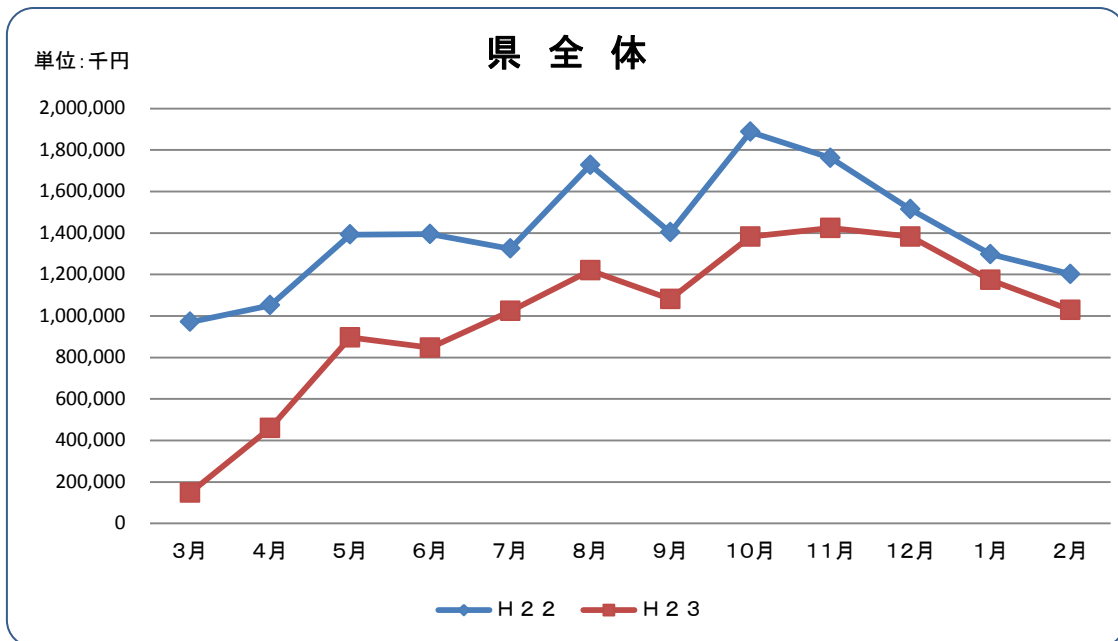
県民会議による被害状況調査結果

- 放射能への不安から施設利用者が減少し、売り上げが激減した。[七ヶ宿町、娯楽・アウトドア]
- 風評によるキャンセルが相次ぎ、平成22年と比較して売り上げが15%減少している。関東方面から客がこない。[蔵王町、ホテル・旅館]
- 震災・事故発生以後は宿泊客のキャンセルが相次ぎ、H24においても回復の兆しは見られず、例年に増して入込み客は減少している。【鳴子・ホテル】
- 放射能不検出であっても不安、風評被害による売上減少。県北、牧場等の放射線が高い等の風評による減少が見られた。【栗原・旅館】

宿泊施設売り上げ前年比較

宿泊施設の風評被害について、宮城県旅館ホテル生活衛生同業組合が組合員に対して行った調査の結果、年間を通じて平成22年の数値を下回る結果となっている。回復傾向が見られるものの、依然として完全回復には至らず、風評被害による影響と考えられる。

調査結果の有効回答58事業者中、風評被害があったとする施設38事業者のデータを下記グラフで表示。



聞き取り情報

- ◇爆発事故後の旅行取止めによるキャンセル。現在今なお続く、除染地を避ける思いからの申し込み見合わせ。【白石市・ホテル】
- ◇原発事故の影響で旅行会社の予約キャンセルが相次ぎ団体客が激減したことで、H23年度の入館者数はH22年度比46.1%の減少となった。これに伴い、入館料収入はじめレストラン・売店の売上げも激減、前年度比40.1%の減少となった。【白石城及び関連施設】
- ◇観光客の客層は80%位が関東・関西方面の方々ですが、岩手宮城内陸地震により半減し、どうにか回復してきたかに思えた時に東日本大震災・原発事故の発生により、3割程度の客数に激減した現状です。現在でも「福島を通るのが気持ちが悪かった」と言うお客が多い。【鳴子鬼首・ホテル】
- ◇関東からのリピート客がバッタリと姿を消した。売店に入荷してくる品物減り、入荷しても売れなかったりしている。お客の中には、「温泉に放射能が入っていないのか」と言う方もいて、フロント担当は精神的にも大きなダメージがある。【白石・温泉旅館】

平成22年と平成23年のホテル・旅館における売上高増減率

宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合が調査した「平成22年と平成23年のホテル・旅館における売上高増減率（3～5月及びその合計）」について、専門委員調査の結果と比較すると、東北・関東地域内と比較して宮城県が相対的に下落が大きかった。

また、平成23年5月においても、回復の度合いが低い状況にある。

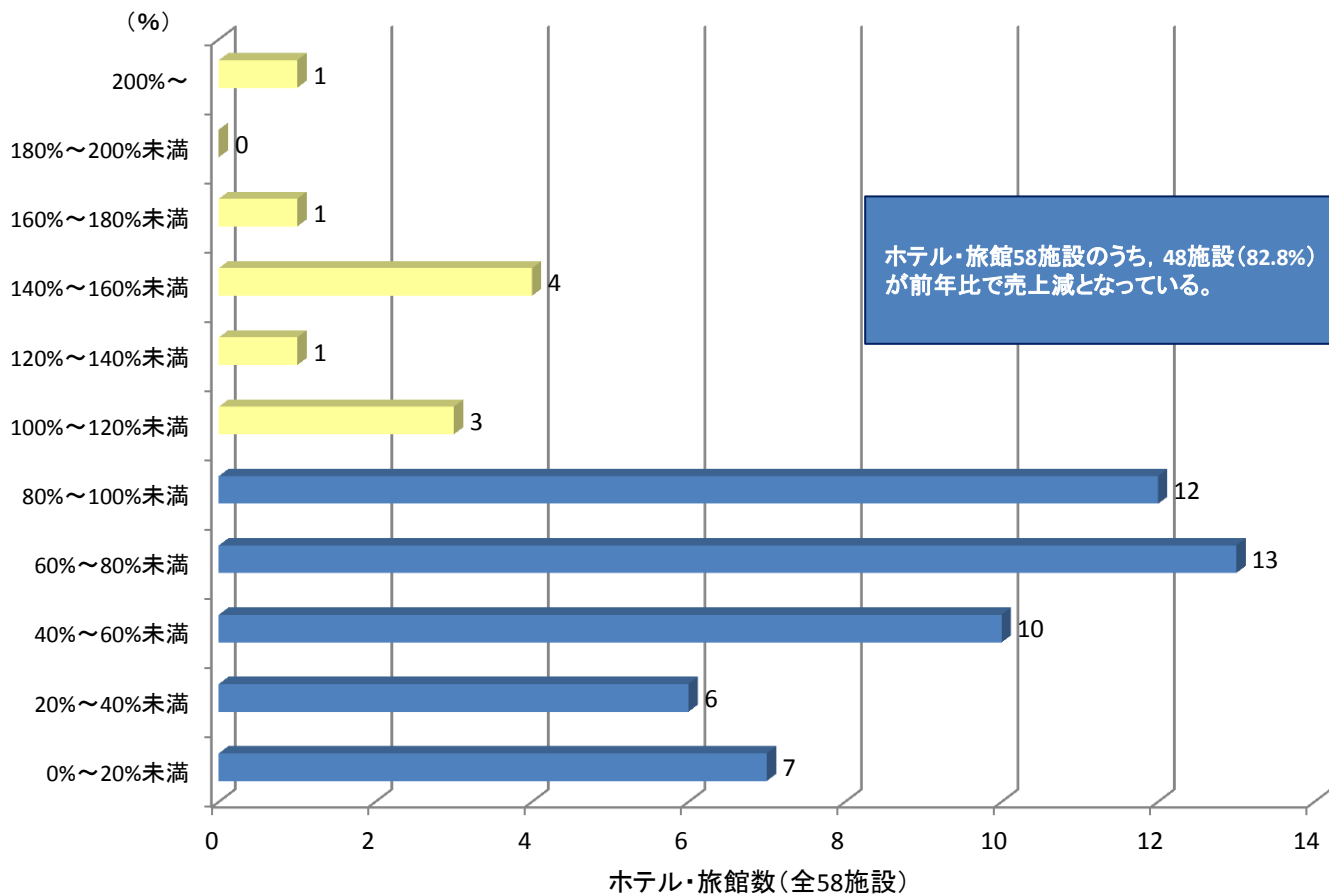
○今回調査による売上高増減率(2011年/2010年)

	調査施設数	3月	4月	5月	3月～5月計
宮城県	58	20.6%	65.0%	80.2%	58.4%

○専門委員調査による売上高増減率(2011年/2010年)

	調査施設数	3月	4月	5月	3月～5月計
青森県	11	51.4%	40.3%	60.7%	52.0%
岩手県	6	31.0%	66.4%	83.9%	62.0%
宮城県	9	64.4%	116.6%	106.7%	93.9%
秋田県	10	33.8%	21.2%	43.5%	33.1%
山形県	23	55.9%	64.2%	80.6%	67.2%
福島県	54	34.6%	32.9%	53.1%	40.2%
茨城県	20	38.8%	55.3%	68.2%	53.7%
栃木県	19	29.1%	28.6%	60.4%	41.3%
群馬県	14	41.4%	56.4%	82.3%	61.8%
東北エリア	-	40.7%	43.8%	63.6%	49.8%
関東エリア	-	56.1%	56.5%	70.8%	61.7%

宮城県のホテル・旅館における2011年/2010年売上高増減率(3月～5月計)



【仙台市内歴史的集客施設 A】

- ・観光客数および売店の売上げは平成22年度の70%ほど
- ・北関東、首都圏、関西方面からの観光客が減少している。
- ・震災前に比べツアー等の団体客が減少している。
- ・旅行会社から、お客様は福島県を移動して北上することを避けようとする傾向があるとの声が旅行会社から聞こえている。

【仙台市内歴史的集客施設 B】

- ・平成23年度の観光客数は、平成22年度の50%ほど
- ・平成24年度の観光客数は、平成22年度の80%ほどと推定
- ・県外の観光客の割合が多く、少しずつ戻ってきている。

【仙台市内大型商業施設 A】

- ・全体の入込が震災前の40%ほどにとどまっている。
- ・福島県よりも南側の車のナンバーの数は減少している。
- ・インバウンドが激減している。

【仙台市内商業施設（名産品店） B】

- ・当社の蒲鉾は観光客の土産品や贈答品としての需要が高い割合を占めている為、仙台、宮城全体への観光客の激減は、売上げに大きな影響を与えている。早く観光客が戻ってきてほしい。
- ・期間限定商品で県内の旬の野菜や魚を入れた蒲鉾を生産しているが、原発事故以降は県内産のしいたけ、筍、小女子など一部具材が調達できなくなった。
- ・放射性物質の検査機器を購入し、独自に食材の検査を行っている。また、消費者が安心できるよう商品には安全であることを記載したチラシを同封し、風評被害の拡大防止と終息に努めている。
- ・株主総会では、できるだけ宮城県産品であることを前面に出さずに販売したほうが良いという意見が出された。
- ・地元の魚を使うことで地元の漁業の復興に協力したいと思っているが、漁協からは放射能の影響のために魚は出荷できないと言われている。

※仙台市観光交流課，仙台観光コンベンション協会調査